

KYOTO UNIVERSITY

財務報告書

Financial Report 2007



京都大学

財務内容を報告するにあたって



京都大学は、大学を支えてくださる多くのみなさまに、その運営状況をさまざまな角度からお伝えし、ご理解いただけるよう努めることが国立大学の重要な責務と考えております。

このたび、平成 19 年 6 月に文部科学大臣に提出いたしました平成 18 事業年度財務諸表等をもとに、財務に関する運営状況を取りまとめました「財務報告書 Financial Report 2007」を発行することとなりました。この報告書は、国立大学法人法で公表を義務づけられている財務諸表等とは異なる角度で、京都大学を支えてくださるさまざまなステークホルダーのみなさまに向けまして、現在の財務状況をできる限りわかりやすくお伝えすることを目的に、毎年発行しているものです。

この報告書が、みなさまにとりまして京都大学の活動を少しでもご理解いただく一助となることを願っております。

目次

Contents

ごあいさつ

page 02 京都大学総長 尾池 和夫

03 京都大学副学長・理事(研究・財務担当) 松本 紘

財務ハイライト

04 平成18事業年度決算 貸借対照表の概要

05 平成18事業年度決算 損益計算書の概要

財務トピックス

06 財務トピックス

京都大学を支えてくださるみなさまへ

10 国民のみなさまへ

12 在学生・受験生のみなさまへ

14 附属病院ご利用のみなさまへ

16 企業のみなさまへ

18 地域のみなさまへ

19 卒業生のみなさまへ

20 教職員のみなさまへ

財務諸表等の要約

22 貸借対照表

24 損益計算書

25 キャッシュ・フロー計算書

26 国立大学法人等業務実施コスト計算書

27 決算報告書

29 国立大学法人会計の仕組み

30 その他の財務情報



京都大学は、平成19年6月末、平成18事業年度の財務諸表等を文部科学大臣に提出しました。この提出に伴い、昨年度と同じように『財務報告書 Financial Report 2007』をとりまとめました。このたび、とりまとめました財務報告書は、法人化当初より作成しているもので、今回で3回目となります。

法人化により国立大学の財務制度は大きく変わりました。しかし京都大学には、法人化の如何に関わらず、変わるべき部分と変わるべきではない部分があると考えています。『京都大学の基本理念』の前文には、「創立以

来築いてきた自由の学風を継承し、発展させつつ、多元的な課題の解決に挑戦し、地球社会の調和ある共存に貢献するため、自由と調和を基礎に、ここに基本理念を定める。」とあります。現在、京都大学が発信する教育・研究・社会貢献の様々な成果は、ここに掲げる「自由の学風」を変わることなく受け継いできたことによるものと考えています。しかし、京都大学を取り巻く財務的な課題に対応するためには、今までの枠組みにとらわれない変革が必要となっています。京都大学ではこれまで様々な取り組みを行ってきましたが、今後とも不断の努力を傾け検討を続けていきたいと考えています。

今回発行いたします『財務報告書 Financial Report 2007』は、過去2回と同様に、京都大学を支えてくださるみなさまにとりまして、より身近で解りやすい報告書を目指して作成にあたりました。本報告書は京都大学を財務的側面から眺めたものでありますが、他の様々な広報資料と併せまして本学の状況をご理解いただき、更なるご指導およびご支援がいただけるきっかけとなりましたら幸いです。

京都大学総長 尾池 和夫



法人化されてからの国立大学は、授業料や附属病院収入などの自己収入や外部資金、国からの運営費交付金により運営していますが、運営費交付金は効率化係数1%と附属病院収入への経営改善係数2%により毎年減少するため、各大学とも自己収入や外部資金の増加および経費削減への取り組みが不可欠となっています。

京都大学は、平成16年度、平成17年度については法人化に伴う新たな支出や運営費交付金の減少に対応するために教育研究予算の縮減を余儀なくされました。続く平成18年度は、大学の将来を見据えた様々な施策の遂行のため、新たな戦略的経費の整備や拡充を行うと同時に、教育研究予算の縮減をできる限り小さくする努力をしてきました。また、これまで不安定であった全学機構の財政基盤を安定化させる基盤強化経費や学内貸付金制度を整備しました。また、競争的資金の間接経費などを原資として全学的な事業に重点配分する全学共通経費に加えて、外部資金の獲得競争になじまない基礎学術研究などを支援するために、全学協力経費を設け、全体の財務戦略を整備しました。さらには、

中・長期的視点及び全学的視点から京都大学の教育、研究、医療活動等を推進し発展させるため、「重点事業アクションプラン2006～2009」を決定しました。平成19年度からは、精度の高い資金運用や外部資金の増加を実現することにより、予算編成において効率化係数の影響が各部局に及ばないように、これまで漸減してきた基盤教育研究経費について、一定の水準を確保することとしました。

このように京都大学は、大学活動の活性化のため様々な財務的取り組みを実施していますが、財務活動についての多角的で俯瞰的な把握とそれに対する幅広い御意見が中・長期的視点を持った大学運営に欠かすことのできない要素であると考えています。今回皆様にお届けします『財務報告書 Financial Report 2007』は、国立大学法人としては初めての財務レポートとして平成17年度に刊行いたしましたものの第3号となります。京都大学の財政状態や運営状況について広くご理解いただき、ご意見をお寄せいただける端緒となることが、本報告書刊行の主な目的です。皆様から忌憚のないご意見を多くお寄せいただけますことを切にお願いいたします。

京都大学副学長・理事
(研究・財務担当)

松本 紘

財務ハイライト

平成18事業年度決算

■貸借対照表の概要

(単位：億円)

資産の部		負債の部	
		資産見返負債	498
		借入金	319
		長期未払金	124
		寄附金債務	142
		未払金	180
		その他	65
		負債合計	1,328
		資本の部	
		資本金	2,445
		資本剰余金	46
		利益剰余金	105
		当期末処分利益	51
		資本合計	2,647
		負債・資本合計	3,975
	資産合計	3,975	

リサーチ・リソース・ステーション棟(霊長研)建設
総合研究棟(工学系)等改修
農学部総合館改修(PFI事業)等

約622万冊所蔵
約8万冊増
約5億円増

未払金相当約180億円
寄附金約141億円等

センター債務負担金
約314億円
長期借入金 約5億円

PFI事業の未払金
総合研究棟V(桂)
福利・保健管理棟(桂)
総合研究棟(南部)
農学部総合館改修

国から出資された土地
建物、備品等見合い額

16・17年度利益剰余金

18年度の利益剰余金
=当期総利益

平成18事業年度末の貸借対照表の概要は上記のとおりですが、特筆すべき点は以下のとおりです。

■土地 1,660億円(1億円増)

新たに寄附金によりボート部の合宿所(石山艇庫)の土地を取得しています。

■建物等 1,289億円(41億円減)

建物等約1,289億円は、建物等の取得価格約1,642億円から減価償却累計額約353億円を控除した額です。

平成18事業年度は、施設整備事業として行った、霊長類研究所リサーチ・リソース・ステーション棟の建設、総合研究棟(工学系)等の改修、農学部総合館の改修(PFI事業)などにより約68億円の増となっている一方で、減価償却累計額が約109億円の増となっています。

■備品 189億円(6億円増)

備品約189億円は、備品の取得価格約444億円から減価償却累計額約255億円を控除した額です。

平成18事業年度は備品を約97億円取得している一方で、減価償却累計額が約91億円の増となっています。

■図書 313億円(5億円増)

本学にとって重要な財産のひとつです。平成18事業年度は約8万冊

の増冊を図り、年度末の蔵書は約622万冊となっています。

■現金及び預金 377億円(78億円増)

寄附金残高が約141億円、未払金相当額が約180億円、その他物件費、人件費の繰越分等です。

■借入金 319億円(37億円減)

借入金には、国立大学財務・経営センター債務負担金(約314億円)と長期借入金(約5億円)があります。

国立大学財務・経営センター債務負担金は、法人化以前に財政投融资資金を財源として取得した附属病院の資産等にかかる借入金で、償還期限は平成37事業年度です。

長期借入金は、法人化後、附属病院の設備充実のため国立大学財務・経営センターから借り入れたものです。

■長期未払金 124億円(16億円増)

PFI事業である総合研究棟V(桂)、福利・保健管理棟(桂)、及び総合研究棟(南部)の整備並びに農学部総合館(北部)の改修にかかる未払金です。

■損益計算書の概要

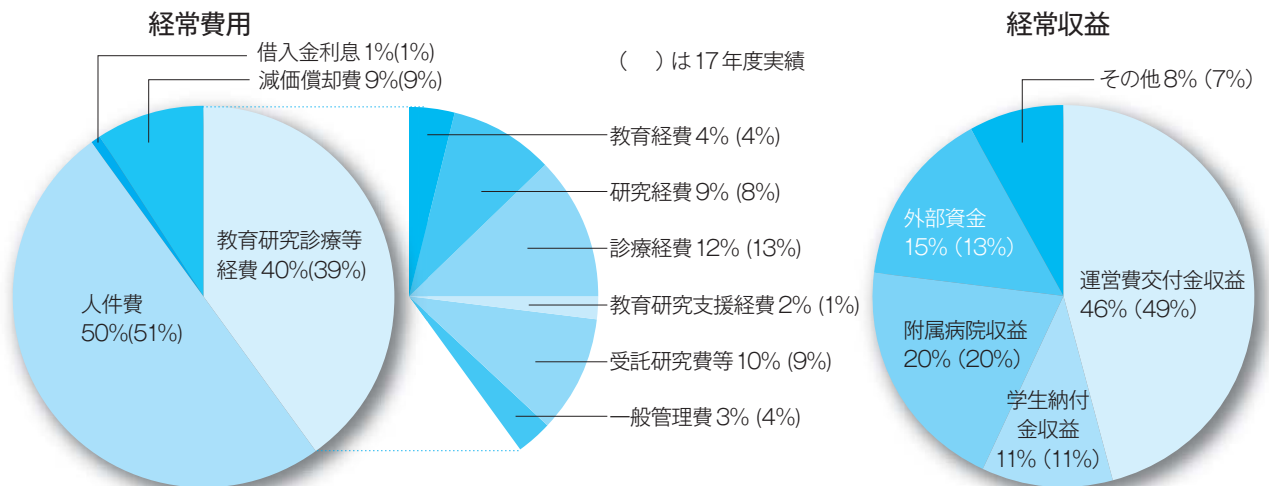
(単位:億円)

経常費用	
教育研究診療等経費	478
人件費	597
借入金利息	16
減価償却費	108
経常費用合計	1,199

当期総利益	51
計	1,250

経常収益	
運営費交付金収益	579
学生納付金収益	137
附属病院収益	246
外部資金	187
その他	101
経常収益合計	1,250

計	1,250
---	-------



当期総利益 51億円

平成18事業年度の当期総利益は約51億円を計上しています。このうち、本学の運営努力によって生じた利益が約25億円、資金の裏付けのない帳簿上の利益が約26億円です。その内容は次のとおりです。

■本学の運営努力による利益……約25億円

主な利益要因としては、附属病院収入や雑収入の増収、経費の削減があげられます。この利益は、実際に大学の運営に使用できる資金の裏付けのある利益として、経営努力認定を受けられることを想定しています。

■資金の裏付けのない帳簿上の利益…約26億円

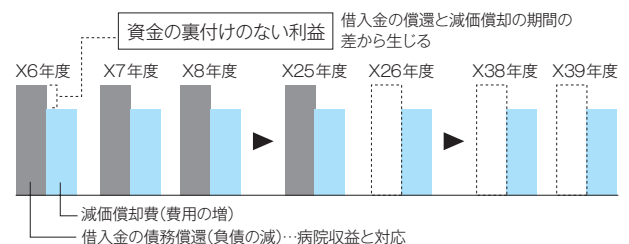
国立大学法人会計においては、原則として損益が均衡する制度設計となっておりますが、一部の会計処理においては運営努力の如何に関わらず利益や損失が生じる制度となっております。

- ① 附属病院に関する借入金債務の償還期間と借入金により取得した資産の減価償却期間のずれから生じた利益
…約19億円
- ② 自己収入(病院収入や間接経費など)により取得した資産の取得額と減価償却費の差から生じた利益
…約3億円

- ③ その他さまざまな会計制度上の理由等による利益要因、損失要因により生じた利益
…約4億円

【借入金の償還期間と減価償却期間のずれから生じる利益や損失】

附属病院の借入金債務は病院収入によりまかないます。そこで、借入金の償還期間と借入金による設備や建物の減価償却期間のずれから生じる、病院収益と減価償却費の差が、資金の裏付けのない利益や損失の要因となります。



京都大学重点事業アクションプラン 2006～2009

京都大学では、2006年から2009年の4年間において重点的に取り組むべき事業について、「京都大学重点事業アクションプラン 2006～2009」として策定し、計画的に実行していくこととしました。

【平成18・19年度着手事業】

教育 推進事業

KULASISの全学展開事業
教育環境改善事業
オープンコースウェア(OCW)支援プロジェクト

研究 推進事業

若手研究者支援策
女性研究者支援策
研究推進戦略活動経費
学内設備共同利用センター(仮称)の設置
国際交流および国際交流のための研究拠点形成
耐震改修に伴う工学部土木総合館改修工事費

学生 支援事業

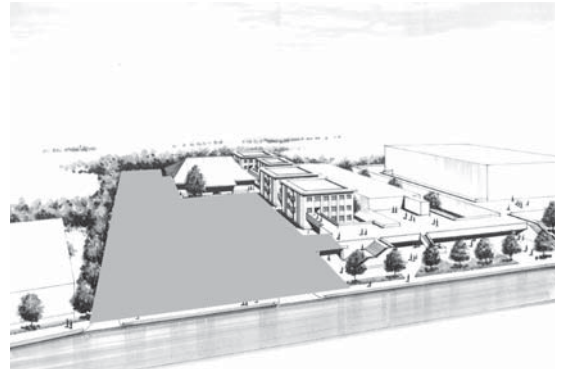
学生交流スペース(仮称)の創設
課外活動の活性化
全国七大学総合体育大会関連施設・設備の整備
課外活動施設(ボックス棟)の建替え
「白浜海の家」の建替え
身体に障害のある学生の支援の充実
福利厚生設備の整備
京大黄檗プラザ(仮称)構想
稲盛財団記念館新設に伴う課外活動施設の整備事業

医療 支援事業

看護体制の拡充支援
診療設備の整備

広報・社会 連携事業等

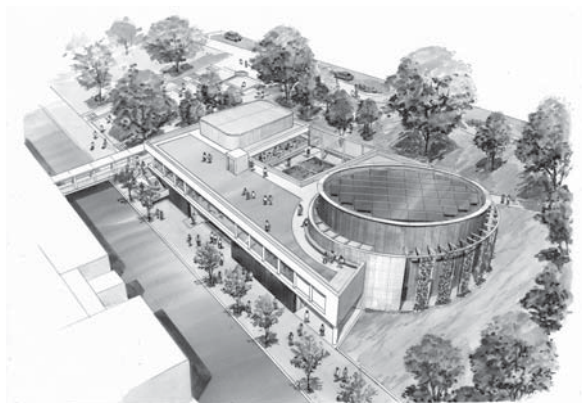
清風荘庭園の整備活用構想
環境マネジメントシステムの導入
男女共同参画推進事業
事務改革推進のための業務分析の実施
勤務時間の適正な管理のためのシステム開発・導入
全学同窓会設立・運営のための立ち上げ事業
ビジュアルな大学広報の実施
海外の大学の財務状況調査と財務戦略施策の公募
施設耐震診断調査
職員宿舍整備計画
(宇治：11号棟建替え、10号棟改修)



課外活動施設(ボックス棟)の予想図



女性研究者支援センター



京大黄檗プラザ(仮称)の予想図

【今後検討を行う事業】

研究 推進事業

大型研究設備の充実
外国人研究者宿泊施設
文学部東館の有効活用整備
柱キャンパス整備事業
世界トップレベル国際研究拠点形成加速パイロット事業

学生 支援事業

吉田寮の建替え
国際交流会館の整備(宇治)
室町寮の建替え

広報・社会 連携事業等

楽友会館再生プロジェクト
熊野宿舍等再開発構想

各種戦略的経費

京都大学では、教育・研究・医療活動の個性化と活性化のために戦略的・重点的に配分する経費を充実させ、総長や役員会のイニシアティブと責任によって特定課題の教育・研究・医療活動ならびにそれらを支える基盤体制へ重点的に予算を配分しています。

これら戦略的経費は、右のとおり全学経費、戦略的・重点的配分経費、教育研究活性化経費、産学官連携推進経費、目的積立金により構成されています。なお、「京都大学重点事業アクションプラン2006～2009」は、重点戦略経費および目的積立金を活用し実行することとしています。

各種戦略的経費		
経費名称	使 途	
全学経費	全学共通経費	○本学の教育研究医療活動を一層発展させるため大学として支援が必要な事業 (教育研究医療環境整備、教育研究活動支援、キャンパスライフ支援など)
	全学協力経費	○各部局における教育研究医療活動を一層発展させるため大学として支援が必要な事業 ○中型設備(概ね2千万円～1億円)の更新・購入
戦略的・重点的配分経費	総長裁量経費	○教育研究改革・改善プロジェクト経費 ○教育基盤設備充実経費(概ね2千万円以下)など
	重点戦略経費	○全学的な重点戦略に基づき役員会で精選する教育研究医療活動に対して措置 (教育推進事業、研究推進事業、学生支援事業など)
	学内貸付資金	○部局において、資金調達が困難な施設設備の整備等のために、一時的に多額の資金を必要とする事業計画を支援
	基盤強化経費	○設備等維持費
教育研究活性化経費	○競争的資金の獲得に向けての取組みを支援	
産学官連携推進経費	○産学官連携の推進に向けての取組みを支援	
目的積立金	○教育研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善に充てる経費 (教育研究施設の充実(改修、建設)、大型設備(概ね1億円以上)の更新・購入 など)	

資金運用

京都大学では、事務の効率化や、不適切な経理の防止のため、寄附金を含めた資金を一元管理しています。この一元管理された資金をもとに、国債による長期運用及び譲渡性預金による短期運用を図っています。平成 18 事業年度の運用益は約 1 億円で、平成 17 事業年度より約 8 千万円の増となりました。

区 分	金 額
国債による長期運用	32 百万円
譲渡性預金による短期運用	71 百万円
合 計	103 百万円

施設の整備

平成 18 事業年度の施設費として、約 64 億円を新たに計上し、総合研究棟(工学系)等の改修、霊長類研究所リサーチ・リソース・ステーション*の整備などを行いました。

なお、平成 18 事業年度は、これまで宿舍であった建物を有効利用するため、女性研究者の包括的支援を目的として設立した女性研究者支援センターのセンター建物や、附置研究所・センターの連携交流拠点「京都大学吉田泉殿」として改修を行い、いずれも平成 19 事業年度より利用を開始しました。



*リサーチ・リソース・ステーション

京都大学霊長類研究所の官林キャンパスから東に約 2 km の善野野地区の約 70 ヘクタールの土地に、豊かな自然を活かした環境共存型大型放飼場をつくり、多様な霊長類研究を推進していくとともに、新たな研究用サル類の創出・育成を行うものです。

京都大学基金

21世紀の京都大学は、世界的に卓越した「知の創造」を行うとともに、次代を担う創造的で優れた研究者と教養豊かで高度の専門能力を備えた人材を社会に送り出す決意を新たにしています。その実行のためには、将来にわたって安定的な財政基盤の確保が不可欠であり、大学の創意工夫をいかにするための資金の確保が必須になっていきます。

平成19年3月、京都大学は、教育研究環境の整備や学生支援等の充実などのための財源基礎整備に資することを目的として「京都大学基金」を創設しました。

なお、本基金の創設に伴い、湯川・朝永生誕百年記念募金事業の窓口を京都大学基金の中に組み入れました。



京都大学基金ホームページ
<http://www.kikin.kyoto-u.ac.jp>

主な使途

大学全体で活用する場合		
キャンパス整備	施設整備	教育、研究環境の充実 体育館・グランド等の施設環境整備
	アメニティの向上	緑化計画の推進、駐輪場・歩道等の整備
教育研究支援	教育環境の充実	教育環境の充実
	若手・中堅研究者支援	研究費の助成
	研究環境の整備	研究環境の整備充実
	基礎研究支援	基礎研究部門の支援
	応用研究支援	応用研究部門の充実
国際交流事業	国際交流活動	国際シンポジウム開催等 学術交流の推進 外国人研究者の招聘
	研究国際活動	教員の海外派遣
社会連携事業	社会・地域への貢献	社会・地域との連携強化 公開講座、講演会の開催
	卒業生との連携	ホームカミングデイの実施
特に学生支援のために活用する場合		
学生支援	奨学支援	本学独自の奨学金制度の創設
	研究支援	学会発表、フィールドワーク研究の支援
	課外活動助成	クラブ活動の活性化促進
	学生表彰	総長表彰による奨学金制度の導入
学生支援 (国際交流事業)	研究国際活動	大学院生の海外派遣
	海外留学支援	協定大学等への留学支援
	留学生支援	留学生の奨学金制度等の整備
湯川・朝永生誕百年記念募金事業に対する場合		
「京都大学湯川・朝永奨励賞」授与事業	全ての分野の基礎科学に携わる、特に創造的・独創的な成果を挙げた若手研究者を対象として、別に設置する京都大学湯川・朝永奨励賞選考委員会（仮称）において選考の上、表彰と賞金の授与を行う。	
その他募金の趣旨にふさわしい記念事業	湯川・朝永両博士が学んだ京都大学内に記念モニュメントを設置するなど、募金の趣旨にふさわしい記念事業を行う。	

京都大学を支えてくださる みなさまへ



京都大学は、自由の学風を継承・発展させつつ多角的な課題に挑戦し、地球社会の調和ある共存に貢献することを目的として運営されています。これからの京都大学は、広く国民に支えられる大学として、国民や社会に対する説明責任(アカウンタビリティ)を果たし、社会に開かれた大学を目指していきます。

国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国立大学法人会計基準では、国民のみなさまが各国立大学法人に対してどれだけ負担しているかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」(26頁参照)の作成を義務付けています。

本計算書に計上されている本学の業務実施コスト約804億円に、計上されない国等からの受託研究や補助金等約69億円および科学研究費補助金等約183億円を合わせた総額は約1,056億円であり、国民総人口(約1億2,777万人)に基づき国民一人当たり換算した負担額は約826円となります。

国からの財政投入に支えられる大学

●運営費交付金

国立大学法人に対する運営費交付金は、国が算定する授業料や附属病院収入などの収入予算と、同じく国が算定する教育・研究・医療等の実施に要する支出予算の差額として交付されます。本学に交付された平成18事業年度の運営費交付金は約622億円です。

なお、運営費交付金の算定ルールには、運営費交付金を毎事業年度1%ずつ削減する効率化係数、附属病院収入を毎事業年度2%ずつ増収することを義務づけた経営改善係数が導入されています。

●施設費等

施設整備費補助金は、国立大学法人の施設整備等に係る経費であり、国の予算において公債発行対象に相当する固定資産の取得を行う場合に国から手当される財源措置です。また、国の配分方針に基づいた国立大学財務・経営センターからの施設費交付金の制度も設けられています。

本学の平成18事業年度のこれら施設費は約64億円で、収入全体の約5%を占めています。

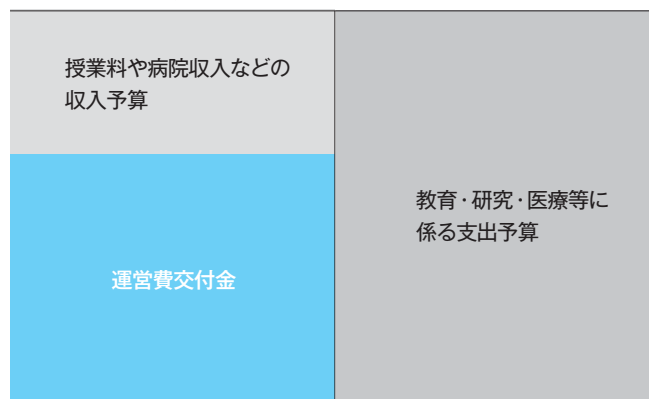
施設費とは別に、附属病院の病棟や医療設備の整備などに要する資金については、国立大学財務・経営センターによる貸付制度も設けられています。

国民一人当たりの負担額 **826円**
(業務実施コストに対する負担額 629円)

=業務実施コスト(804億円)+科研費等(183億円)+
受託研究費等(69億円) / 人口1億2,777万人

(人口:平成18年10月1日現在 推計国民総人口 総務省統計局)

運営費交付金の算定



改修工事を行った旧工学部5号館

●国や地方公共団体からの受託研究や補助金等

本学は、運営費交付金や施設費以外にも多くの資金を国や地方公共団体から受け入れています。さまざまな競争的資金制度から受託研究や補助金などとして受け入れた資金を教育研究の推進に役立てています。

これら資金の平成 18 事業年度の総額は約 69 億円です。文部科学省からは、約 59 億円を受け入れています。そのうち約 25 億円は科学技術振興調整費です。

●科学研究費補助金等

本学は、大学に対するさまざまな資金のほか、研究者個人や研究グループが獲得する多くの補助金を受け入れています。これらの資金は「預り金」として法人の収入とは区別して経理していますが、大学内の研究活動の基盤的資金として重要な位置を占めており、平成 18 事業年度は約 162 億円を受け入れました。

また、これらの補助金にかかる間接経費は約 21 億円となっています。なお、間接経費は法人の収入として経理されます。

●出資・承継

法人化にあたり、政府から出資されたものとする金額約 2,445 億円を資本金として計上しています。この資本金については、土地・建物等の旧国有財産と財政融資資金などからの借り入れにより取得した資産の合計額から、借入金の合計額を差し引いた差額を資本金としています。このほか、法人移行時に国から承継した物品や債権があります。

国等からの受託研究および補助金等

(単位:百万円)

区 分	金 額
受託研究等	6,339
文部科学省	5,340
国土交通省	420
総務省	351
その他中央省庁	200
地方公共団体	28
補助金	543
文部科学省	517
経済産業省	26
合 計	6,882

科学研究費補助金等

(単位:百万円)

区 分	金 額
科学研究費補助金	11,611
研究拠点形成費補助金 (21世紀COEプログラム)	3,118
厚生労働科学研究費補助金	1,052
廃棄物処理等科学研究費補助金	51
厚生労働省がん研究助成金	32
その他直接経費	338
小 計	16,202
間接経費	2,099
合 計	18,301

●教育関係経費

学生の教育に要する教育関係経費は、教育経費約53億円、教育研究支援経費約26億円及び教育にかかる教職員人件費約275億円となっています。

これらの総額約354億円を学生1人当りに換算すると約158万円となります。なお、教育関係経費として支出している額は、学生納付金収益約137億円(学生1人当たり約61万円)ではまかないきれないため、運営費交付金収益等約217億円(学生1人当たり約97万円)を充当しています。

●教育への重点的な取組に対する支出

平成18事業年度は、教育の充実のため以下のような重点的取組について経費を支出しました。

全学共通科目の教務情報(休講情報や履修登録・採点確認)をWeb化することにより、迅速で正確な情報伝達・学生サービスの充実を目標に開発・運用しているシステム(KULASIS)を、全学共通科目のみに留まらず学部、大学院課程でも利用できるように、システムの拡充に着手しました。また、学部学生の教育環境を改善し、教育の質の維持向上を図るための講義室の改修・改善、実験設備の整備等を行いました。

さらには、老朽化が著しい食堂等の改修・整備や福利厚生施設の有効活用のための改善を行いました。また、稲盛財団記念館の新設に伴い必要となる南部構内の整備を行い、アーチェリー場や弓道場、土俵、テニスコートなどの移転・整備を行いました。第46回全国七大学総合体育大会の主管校として実施するにあたり、競技に使用する施設や設備の整備を行うとともに、利用者の事故防止や老朽化の著しい施設の整備を行いました。

学生1人当たりの教育関係経費 **158万円**
(うち 学生納付金収益61万円、運営費交付金収益等97万円)

=教育関係経費(35,381百万円) / 学生数(22,402人)

教育関係経費

(単位:百万円)

区分	教育経費	教育研究支援経費※1	金額
物件費	5,307	2,615	7,922
電子計算機借料	210	1,744	1,954
消耗品	1,182	93	1,275
奨学費	769	—	769
移設撤去費	688	0	688
光熱水料	522	76	598
図書費	313	189	502
保守費	192	153	345
減価償却費	223	119	342
修繕費	287	19	306
印刷製本費	164	18	182
その他	757	204	961
人件費※2	27,459	—	27,459
支出合計	32,766	2,615	35,381
学生納付金収益			13,697
運営費交付金収益等			21,684
収入合計			35,381

※1. 教育研究支援経費とは、附属図書館や学術情報メディアセンターなどの支援組織の運営に要する費用です。

※2. 教育にかかる人件費は、歳出決算実態調(H13年)に基づき人件費合計額の46%としています。



南部構内の整備において移転・整備された弓道場



第46回全国七大学総合体育大会壮行会の様子

●学生納付金

本学の学生納付金の収入額は、右のとおりです。また、学生数は下記のとおりです。

平成18事業年度の入学人数

- ・学部・・・・・・・・3,026人
- ・大学院・・・・・・・・3,536人
- ・短期大学・・・・・・・・20人

在学生数(平成18年5月1日現在)

- ・学部・・・・・・・・13,113人
- ・大学院・・・・・・・・9,263人
- ・短期大学・・・・・・・・26人

上記の学生などにかかる学生納付金収入は、総額で約130億円であり、収入全体の約10%を占めています。

学生納付金比率	10.1%
=学生納付金収入(12,963百万円) / 収入全体(128,636百万円)	

学生納付金 収入総額		(単位:百万円)
区 分	金 額	
授 業 料	10,989	
入 学 料	1,665	
検 定 料	309	
合 計	12,963	

学生納付金単価				(単位:円)
区 分	授業料	入学料	検定料	
学部	535,800	282,000	17,000	
大学院	535,800	282,000	30,000	
法科大学院	804,000	282,000	30,000	
短期大学	390,000	169,200	18,000	
転学、編入学、再入学	535,800	282,000	30,000	

※上記は平成17事業年度以降の単価です。

●入学科・授業料免除

本学では、入学料や授業料を免除する制度を設けています。平成18事業年度においては、入学料約3千万円、授業料約7億円の総額約7億3千万円を免除しました。

なお、平成17事業年度より、授業料の値上げに伴う授業料免除の特別枠として約3千万円を増額しています。

授業料免除割合	6.0%
=授業料免除額(700百万円) / 授業料収益(11,690百万円)	

●図書

本学の蔵書は、和書・洋書を含め約622万冊、約313億円相当となっています。平成18事業年度は、約8万冊、約5億円相当の増冊となっています。

学生一人当たりの図書	140万円 278冊
=図書(31,307百万円)(622万冊) / 学生数(22,402人)	

●TA・RAの経費

教育・研究補助業務を行った大学院生(TA、RA*)に対し、平成18事業年度は約7億2千万円を支給しました。

※TA:ティーチング・アシスタント

優秀な大学院生に対し、教育的配慮の下に、学部学生などに対する助言や実験、実習、演習などの教育補助業務を行わせ、これらの仕事に対して手当を支給することにより、大学院生の処遇の改善に役立てるとともに、大学院生の教育者としてのトレーニングを積む機会を与えることを目的としています。

RA:リサーチ・アシスタント

研究科で行う研究プロジェクト等に大学院博士後期課程に在籍する学生を研究補助者として参画させることにより、研究活動の効果的な推進と、学生の研究遂行能力の育成を図ることを目的としています。

附属病院ご利用のみなさまへ

●医学部附属病院の財務内容など

医学部附属病院の収益構造を見ると、附属病院収益が約246億円で医学部附属病院の業務収益(約346億円)の約71%を占めており、引き続き、附属病院収入の増収が病院経営における重要な課題となっています。

平成18事業年度においては、患者数が前年度に比べ入院で約2.5%増、外来で約2.3%増えていることなどから、収入が約2.7%増えています。損益としては、約19億円の経常利益が計上されていますが、これは業務収益全体の約5.6%にあたります。

また、受託研究等の外部資金獲得にも力を注いでおり、受託研究等収益は約1億4千万円増となっています。

年度当初の医薬品及び診療材料(たな卸対象品)は約5億6千万円でしたが、期末においては約4億9千万円と約7千万円を削減しており、医薬品及び診療材料の管理の効率化を図りました。また病院収益に対する比率は約2.0%となっています。

●平成18年度の取り組み

■患者アメニティの改善等

医学部附属病院では、患者サービスの観点から患者アメニティの改善等に積極的に取り組んでいます。

平成18事業年度では、入院環境等の改善のため、コンビニエンスストアを新たに設置しました。また、健康増進法の施行も踏まえ敷地内全面禁煙にも取り組んでいます。

また、医学部附属病院における看護の取り組みを通して、高度医療の提供内容を広く市民に知って戴くため、「看護フェア」を実施し、平成19事業年度からは、さらに他の部門も参加し、「オープンホスピタル」として取り組んでいます。

■先進医療及び社会貢献の推進

医学部附属病院では、標準的な治療の施行のみでなく、先進医療の推進も重要な使命であり、新たな治療法の開発に向けて探索医療センター^{*1}が中心となり、たとえ採算が見込めなくても新規治療の開発に多大な研究資源を投入しています。

先進医療の推進として、「医師主導の新薬治験^{*2}」・「臍島移植^{*3}」に取り組んでおり、治療法の確立した「肝・肺

附属病院収入

(単位:百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	増減率
附属病院収入	22,778	23,886	24,519	2.7%

患者数

(単位:人)

区分	16年度	17年度	18年度	増減率
入院	364,929	361,860	371,061	2.5%
外来	582,594	597,553	611,335	2.3%
計	947,523	959,413	982,396	2.4%

※上記患者数は本院と保健診療所を合わせたものです。

附属病院セグメント情報

(単位:百万円)

区分	金額
教育経費	19
研究経費	1,025
診療経費	16,811
受託研究費	1,087
受託事業費	35
人件費	12,144
一般管理費	289
財務費用	1,274
雑損	0
業務費用(計)	32,684
運営費交付金収益	7,085
附属病院収益	24,576
受託研究等収益	1,060
受託事業等収益	35
寄附金収益	854
その他	1,016
業務収益(計)	34,626
業務損益	1,942

医薬品及び診療材料比率

2.0%

= 医薬品及び診療材料(493百万円)

／附属病院収益(24,576百万円)

移植」・「強度変調放射線治療^{※4}」等については、先進医療として実施しています。

また、医師や医療従事者の卒後研修にも力を注ぎ、将来の日本の医療レベル向上^{※5}に尽力しています。

さらには、がんセンターを設置し、高度ながん医療の提供を行っています。

これらの先端医療を行う基盤整備の一つとして、世界最高水準の定位放射線がん治療装置「ノバリス」^{※6}を導入し、平成19年2月から多くの患者さんに対する治療を行っています。また、新病棟^{※7}の新営を進めています。

- ※1 院内に設置されている「探索医療センター」においては、全国の拠点的なセンターとして、基礎研究成果を用いた新医療の開発を推進しています。
- ※2 新薬の治験は企業主導でありましたが、平成15年の薬事法改正により医師主導の治験が可能となりました。
- ※3 点滴により行う膵島移植は、開腹手術による膵臓移植に比べ、患者さんの体への負担が少ないものです。
- ※4 放射線量の強弱を調整することにより正常組織への被曝を軽減、病変部だけに高線量を照射する治療法です。
- ※5 医師等の養成に関しましては、医学研究科・医学部を中心とする卒前教育に加え、院内に設置されている「総合臨床教育・研修センター」が中心となり、医師、薬剤師、看護師、コメディカル等の卒後教育を推進し、医師等の養成に努めています。
- ※6 定位放射線がん治療装置「ノバリス」(全国に10台しか導入されておらず、国立大学病院では、本院のみです。)は、頭部・頸部だけでなく、脊椎や肺、肝臓、前立腺等の体幹部への治療にも適用可能な定位放射線がん治療装置で、特に早期肺がんに対する新しい治療法として急速に普及しています。
- ※7 先進医療の推進に向けての新病棟建設を計画中です。(寄附により、がんを中心とした先進医療病棟の建設を進めています。)

●寄附による新病棟の建設

山内溥氏(任天堂株式会社相談役)から70億円のご寄附を受け、医学部附属病院の新病棟の建設を進めています。医学部附属病院の病棟を寄附により建設することは、国立大学法人にとって初めてのことです。

医学部附属病院は平成11年に外来診療棟が新設されましたが、病棟に関しては一部老朽化や分散という問題があり、新病棟の整備とともに病棟の一元化を図る構想を検討していました。

この度、山内溥氏からのご寄附を受けて建設する新病棟は、この構想実現の第一歩として患者アメニティを重視した高度先進医療・最先端医療を実践するための適切な環境を提供するものであり、がんを中心とした先進医療病棟として、平成22年1月の開院を目指しています。

高度な移植医療

(単位:件)

区分	16年度	17年度	18年度	これまでの実績
膵島移植	12	5	3	20
肝移植	101	78	77	1,252
肺移植	3	1	0	8

先進医療(高度先進医療)

(単位:件)

区分	16年度	17年度	18年度
インプラント義歯	1	2	2
腹腔鏡下前立腺摘出手術	5	6	平成18年4月から保険適用
脳死肺移植	—	1	平成18年4月から保険適用
強度変調放射線治療	—	—	54



膵島移植手術の様子



定位放射線がん治療装置「ノバリス」



新病棟(完成イメージ)

●卓越した知の活用に向けた新体制

本学では、平成17事業年度に国際イノベーション機構を設置し、国際融合創造センター等との連携のもと、産官学連携、知的財産、ベンチャー支援等に関する推進支援活動を実施してきました。

一方で、これまでの活動をふまえて学内外の声を反映し、産官学連携をより一層活性化するとともに知的財産の効果的・効率的な活用を図るため、内外に対する透明性と説明責任を明確にし、柔軟かつ実効的な一元化推進体制の在り方について検討してきました。

このたび、国際イノベーション機構及び国際融合創造センターを発展的に再構築を図り、平成19年7月1日付で産官学連携本部を設置し、その統括のもとに産官学連携センターが推進支援業務に当たる新体制に移行しました。

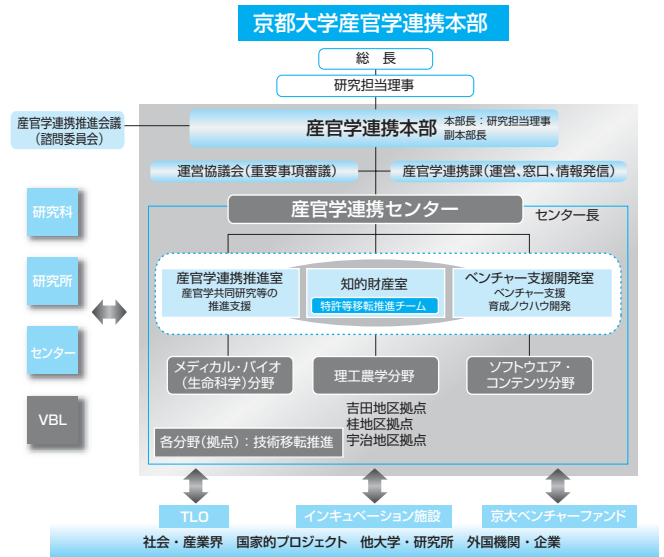
●外部資金の受入状況

平成18事業年度は、「研究企画支援室」を設置するなど、外部資金獲得に対する支援体制のさらなる強化を図りました。また、ホームページや定期行物のほか、全学の産学連携シンポジウム(IIIFフェア※)などを通じて研究活動状況の公開に努め、地域や企業との連携を推進しました。さらに、本学研究者の研究業績等を収載する「京都大学研究者総覧データベース」を構築し、ホームページに公開しました。

平成18事業年度の外部資金の受入額は右の通りです。受託研究と共同研究は、前年度に比べてそれぞれ約27.1%、約37.4%伸びています。寄附金については、平成17事業年度において、附属病院の建物助成の一部として40億円の寄附金を受け入れたため倍増していますが、平成18事業年度についてはほぼ平年並みの約35億円を受け入れています。また、補助金等は、約36.1%の増となっています。

※IIIFフェア

京都大学での最新の産学連携方針を説明させて頂くとともに、保有します知的資産(研究成果、特許)を広く公開し、企業の方々との連携を深める場として開催したものです。(IIIF=旧国際イノベーション機構)



外部資金受入額

(単位:百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	増減率
受託研究	8,315	9,508	12,081	27.1%
国及び地方	5,287	5,256	6,322	20.3%
その他	3,028	4,252	5,759	35.4%
共同研究	1,727	2,174	2,988	37.4%
国及び地方	0	9	17	88.9%
その他	1,727	2,165	2,971	37.2%
受託事業等	181	509	508	△0.2%
寄附金	3,763	7,461	3,497	△53.1%
補助金	—	399	543	36.1%
科学研究費補助金等 間接経費	1,495	1,681	2,099	24.9%
科学研究費補助金等	16,829	16,580	16,202	△2.3%
計	32,310	38,312	37,918	△1.0%

外部資金受入件数

(単位:件)

区分	16年度	17年度	18年度	増減率
受託研究	766	848	933	10.0%
国及び地方	142	155	171	10.3%
その他	624	693	762	10.0%
共同研究	378	504	643	27.6%
国及び地方	—	2	4	100.0%
その他	378	502	639	27.3%
寄附金	3,033	4,365	3,622	△17.0%
補助金等	—	15	23	53.3%
科学研究費補助金等	2,865	2,987	3,119	4.4%

●特許・実用新案等

平成18事業年度は、国際契約等担当の産学官連携研究員の新規雇用、産学官連携支援の顧問契約の新規締結等、国際イノベーション機構の機能充実に努め、特許出願並びに技術移転を促進しました。

平成18事業年度の特許出願件数は、国内出願が302件(前年度比約6.8%減)、外国出願が219件(前年度比約3.3%増)となっています。また、著作権8件、特許権24件、マテリアル提供1件の技術移転により、約3千4百万円(前年度比約49.1%増)のライセンス収入を得ています。

特許権等収入

(単位:百万円・件)

区分	16年度	17年度	18年度	増減率
収入額	18	23	34	49.1%
件数	5	28	33	17.9%

特許出願・取得数

(単位:件)

区分	16年度	17年度	18年度	増減率
特許出願数	363	536	521	△2.8%
特許取得数	2	14	23	64.3%



京都大学及び早稲田大学の研究成果を活かし、京都大学・早稲田大学・黄桜株式会社が共同開発した栽培二粒系小麦入りビール「ホワイトナイル」(2006年4月から黄桜株式会社より発売)

左の写真は、「連携協力に関する基本協定」を締結した尾池京都大学総長(左)と白井早稲田大学総長(右)

●資産等の状況

本学の資産は、土地約1,660億円、建物約1,181億円など、総額で約3,975億円となっています。

なお、桂キャンパスには、船井哲良氏(船井電機株式会社代表執行役社長)のご寄附により「船井哲良記念講堂」及び「船井交流センター」が、平成19事業年度に完成します。

さらには、吉田キャンパスには、財団法人稲盛財団のご寄附により「稲盛財団記念館」が、平成20事業年度に完成する予定です。



桂キャンパスの「船井哲良記念講堂」、「船井交流センター」



吉田キャンパスに建設予定の「稲盛財団記念館」

●地域貢献事業の推進

本学は、様々な地方公共団体や各種団体と連携して地域貢献事業を行っています。

平成18事業年度は、京都府や財団法人稲盛財団等と連携して「京都文化会議2006—地球化時代のこころを求めて」を開催しました。また、和歌山県田辺市と、施策の企画立案への支援などの社会貢献に関する覚書を締結しました。

医学研究科では滋賀県長浜市と共同して、地域・市民・研究機関・臨床現場が一体で体質的要因(ゲノム)と環境要因を詳細に検出・検証し臨床に反映する「0次予防健康づくり推進事業(ながはまプロジェクト)」を進めています。

●生涯学習の場や機会の提供

平成18事業年度は、「森のしくみとその役割—今、芦生の森で!—」や「防災研究最前線—環境変化と災害—」など公開講座を20件以上、各分野で活躍する本学卒業生が講演を行う「京都大学未来フォーラム」を6回開催しました。その他にも、中学生向けのジュニアキャンパスやシニアの方を対象としたシニアキャンパス、各種公開講演会など、より多くの皆様に学習の機会を提供するよう努めています。

●公開施設

和歌山県白浜町にある瀬戸臨海実験所水族館は、博物館相当施設の指定を受けて一般に公開している水族館です。また、総合博物館では、標本資料等による常設展示のほか、春秋の企画展示などを通して本学の学術資料を広く社会に公開しています。このほか、附属図書館や大学文書館による企画展などを開催しています。

●環境報告書

本学は、平成18事業年度より、環境報告書を作成し公表しています。本報告書では、広範囲の環境データを公開しているほか、ステークホルダー(利害関係者)委員会を立ち上げ、学生や地域のみなさまほか多くの方々の意見を取り入れるよう努めています。

本報告書に掲載されているエネルギー使用量やコピー紙使用量などの削減については、環境負荷の軽減のみならず、大学の財務改善にもプラスの効果が見られると期待されています。

●地域の財産を活用した大学活動の推進

本学桂キャンパスの隣接地に位置する「桂イノベーションパーク」においては、京都市、京都地域の産業支援機関、科学技術振興機構、中小企業基盤整備機構が一体となり、本学の研究成果を社会に還元する活動を推進しています。

また、京都の重要な財産である“町家”における取り組みも行っています。地球環境学堂・学舎・三才学林においては、平成16事業年度より「はんなり京都鳴臺(しまだい)塾」として、国の登録文化財である町家“鳴臺”を会場に、地球環境学の成果を「京ことば」で綴る一般市民向けの公開講座を開催しています。大学院情報学研究科では、平成18事業年度、「町家教育拠点」を設置し、地域社会との協創による情報システムデザインの教育研究に関して30回を超えるセミナーを実施しました。

入場料収入

(単位:百万円)

区分	16年度	17年度	18年度
瀬戸臨海実験所水族館	23	25	26
総合博物館	5	6	7
計	28	31	33

入場者数

(単位:人)

区分	16年度	17年度	18年度
瀬戸臨海実験所水族館	54,974	58,292	61,413
総合博物館	25,502	29,930	38,223



平成18年9月に公表しました「京都大学環境報告書2006」は、環境省等が主催する「第10回環境コミュニケーション大賞」において「環境配慮促進法特定事業者賞」を受賞し、また、東洋経済新報社等が主催する「第10回環境報告書賞」において「公共部門賞」を受賞しました。

卒業生のみなさまへ

●京都大学同窓会

京都大学同窓会は、学部や地域の同窓会、同窓会のない学部の卒業生や教職員OBも加入できる全学の緩やかな連携組織です。ホームページ(<http://www.kyoto-u.ac.jp/alumni/index.htm>)では、京都大学の教育研究活動の現況をお知らせし、会員相互の交流と親睦をはかりつつ連携を深めていきたいと考えています。

平成18事業年度は、各学部等同窓会の連携・協力により京都大学同窓会の設立総会を行うとともに、約250名の参加を得て第1回のホームカミングデイを実施しました。

●京都大学における各種の基金

本学では「京都大学基金」のほか、各部局において、教育・研究関連施設や設備等の整備・充実、学生への奨学支援、若手研究者支援、産学交流、国際交流、各種講演会の開催など、それぞれの教育研究活動に資する目的ごとに基金を設けています。

●文学部創立百周年記念事業

本学文学部は、明治39年の創立以来平成18年で百年を迎えました。

平成18事業年度は、卒業生等のみなさまからいただいたご寄附により、記念講演会ならびに記念式典、記念展示「百年が集めた千年」などを開催しました。引き続き記念冊子・論集の刊行や貴重書の修復、学舎の施設整備などの記念事業を実施してまいります。

●京都大学ボート部百周年・医学部ボート部五十周年記念事業

京都大学ボート部は平成18年に創部100周年を迎え、医学部ボート部は50周年を迎えました。

平成18事業年度は、OBのみなさまからいただいたご寄附により、琵琶湖瀬田川のほとりに土地を取得し、新しい艇庫と合宿所を建設しました。



※平成18年11月3日開催されたホームカミングデイ
写真は在学生による施設案内の様子

京都大学の基金

名称	目的等
京都大学基金	京都大学の学術研究や教育の充実・発展に資するものです。 ホームページ http://www.kikin.kyoto-u.ac.jp
京都大学湯川・朝永生誕百年記念募金事業	日本で初めてノーベル賞を受賞した湯川秀樹博士と二番目に受賞した朝永振一郎博士の偉業を記念する事業として「京都大学湯川・朝永奨励賞」授与事業や記念モニュメントの設置事業などを行います。 ホームページ http://www.kyoto-u.ac.jp/yt100/index.htm
京都大学法科大学院教育支援基金	京都大学法科大学院における教育や学習環境の整備等に対する支援を行います。
京都大学医学部教育研究支援基金	京都大学医学部の学生と大学院生の教育と研究支援を行います。
京都大学大学院医学研究科人間健康科学系専攻並びに医学部保健学科の教育・研究環境の整備、学術交流及び産学連携の促進、開設記念行事などの事業を行います。	
京都大学農学部・農学研究科における教育関連設備の整備、若手研究者支援、産学連携の体制整備、同級生や社会との連携の拡大などの事業を行います。	
京都大学農学部教育研究基金	ホームページ http://www.kais.kyoto-u.ac.jp



※平成19年4月8日開催された京都大学ボート部、医学部ボート部合宿所および艇庫竣工式の様子

●研究関係経費

◇研究関係経費…約487億円

研究関係経費は、運営費交付金等研究経費約175億円、受託研究等経費約150億円、科学研究費補助金等約162億円の合計で約487億円となります。

なお、教員一人当たり換算すると、研究関係経費は約1,594万円となります。

・運営費交付金等研究経費…約175億円

運営費交付金・寄附金・自己収入を財源とするもので、業務費としての研究経費約149億円及び教育研究支援経費約26億円の合計で約175億円となります。教育研究支援経費とは、附属図書館や学術情報メディアセンターなどの教育研究支援組織の運営に要する費用です。

なお、教員一人当たり換算すると、約573万円となります。

・受託研究等経費…約150億円

受託研究費等約145億円及び受託事業費等約5億円の合計で約150億円となります。これらの経費には、消耗品費・人件費・減価償却費等が含まれています。

なお、教員一人当たり換算すると、約491万円となります。

・科学研究費補助金等…約162億円

平成18事業年度における科学研究費補助金等の受入額(直接経費)は約162億円です。

なお、教員一人当たり換算すると、約530万円となります。

教員1人当たりの研究関係経費 1,594万円

＝研究関係経費(48,687百万円)÷教員数(3,055人)

※教員数：常勤教員数(平成18年5月1日現在)

研究関係経費 (単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	増減率
運営費交付金等	16,092	15,795	17,498	10.8%
受託研究等	9,015	11,683	14,987	28.3%
科学研究費補助金等*	16,829	16,580	16,202	△2.3%
合計	41,936	44,058	48,687	10.5%

※間接経費は含まれておりません。

運営費交付金等研究経費 (単位：百万円)

区分	研究経費	教育研究支援経費	合計
減価償却費	4,527	119	4,646
消耗品	3,095	93	3,188
電子計算機借料	1,022	1,744	2,766
光熱水料	1,056	76	1,132
旅費	1,122	4	1,126
保守費	722	153	875
図書費	597	189	786
修繕費	662	19	681
移設撤去費	307	0	307
その他	1,773	218	1,991
合計	14,883	2,615	17,498

受託研究等経費 (単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	増減率
受託研究・共同研究	8,833	11,173	14,483	29.6%
受託事業・共同事業	182	510	504	△1.2%
合計	9,015	11,683	14,987	28.3%

科学研究費補助金等受入状況 (単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度
科学研究費補助金	(1,333) 11,439	(1,369) 11,861	(1,643) 11,611
研究拠点形成費補助金 (21世紀COEプログラム)	(-) 3,275	(159) 3,216	(300) 3,118
厚生労働科学研究費補助金	(40) 989	(65) 1,062	(82) 1,052
その他	(121) 1,126	(88) 441	(74) 421
合計	(1,494) 16,829	(1,681) 16,580	(2,099) 16,202

※()は間接経費で外数です。

※金額は、年度内の転入・転出及び分担者への送金等を差し引いた額です。

●人件費

本学の業務費のうち人件費は約597億円で、平成17事業年度と比較した場合、約1億2千万円減少しています。常勤教職員が約2億9千万円減少している一方で、非常勤教職員は約3億円増加しており、退職手当については約1億3千万円減少しています。

また、業務費のうち人件費が占める割合は約52.2%で、平成17事業年度と比較した場合、約1.9%減少しましたが、これは受託研究等の増加に伴い業務費が約37億円増加したことが主な理由です。

●一般管理費

平成18事業年度の一般管理費は約40億円で、平成17事業年度と比較した場合、金額にして約11億円、比率にして約21%減少しました。これは、コストの削減努力や目的別区分の適正化によるものです。

なお、業務費に対する一般管理比率は約3.5%であり、平成17事業年度と比較した場合、約1.1%減少しました。

人件費比率 **52.2%**

= 人件費 (59,694百万円) / 業務費 (114,299百万円)

役員及び教職員人件費

(単位:百万円)

区 分		16年度	17年度	18年度	差 引
役員	報酬等				
	常勤	159	156	169	13
	非常勤	8	8	1	△7
退職手当		—	63	—	△63
小 計		167	227	170	△57
教員	給与等				
	常勤	32,097	31,907	31,680	△227
	非常勤	1,461	1,508	1,731	223
退職手当		3,284	2,717	2,781	64
小 計		36,842	36,132	36,192	60
職員	給与等				
	常勤	16,915	17,258	17,181	△77
	非常勤	4,942	4,278	4,362	84
退職手当		2,065	1,922	1,789	△133
小 計		23,922	23,458	23,332	△126
報酬及び給与等	常勤	49,171	(※42,683)	(※42,046)	△291
	非常勤	6,411	5,794	6,094	300
退職手当		5,349	4,702	4,570	△132
合 計		60,931	59,817	59,694	△123

※総人件費改革の削減対象となる人件費の支給額です。

一般管理費

(単位:百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	増減率
一般管理費	5,273	5,079	4,012	△21.0%

一般管理費

(単位:百万円)

区 分	金 額
保守費	1,072
光熱水料	491
報酬委託手数料	441
消耗品	393
修繕費	318
減価償却費	321
賃借料	159
旅 費	140
租税公課	132
印刷製本費	94
損害保険料	92
その他	359
合 計	4,012

一般管理費比率

3.5%

= 一般管理費 (4,012百万円) / 業務費 (114,299百万円)

財務諸表等の要約

■貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部				
科目	16年度 (H17.3.31)	17年度 (H18.3.31)	18年度 (H19.3.31)	増△減(前年比較)
固定資産	354,199	355,335	352,580	△2,755
土地 ^{*1}	165,894	165,894	166,005	111
建物 ^{*2}	131,429	144,715	150,794	6,079
減価償却累計額	△11,088	△22,506	△32,705	△10,199
構築物	12,141	12,611	13,357	746
減価償却累計額	△924	△1,872	△2,595	△723
工具器具備品	27,953	34,722	44,435	9,713
減価償却累計額	△8,021	△16,374	△25,456	△9,082
図書 ^{*3}	29,676	30,787	31,307	520
美術品・収蔵品	706	726	726	0
特許権 ^{*4}	10	13	19	6
借地権 ^{*5}	1,205	1,205	1,205	—
ソフトウェア	452	402	313	△89
投資有価証券 ^{*6}	4,071	4,340	4,281	△59
その他	694	669	891	222
流動資産	29,600	36,624	44,989	8,365
現金及び預金 ^{*7}	22,951	29,845	37,652	7,807
未収附属病院収入	4,934	5,076	5,109	33
徴収不能引当金	△309	△318	△370	△52
有価証券 ^{*6}	1,032	1,005	999	△6
医薬品及び診療材料	666	560	493	△67
その他	325	454	1,104	650
資産合計	383,799	391,959	397,569	5,610

注)百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(※1) ポート部の合宿所(石山艇庫)の土地を寄附金で取得しています。

(※2) 平成18事業年度の施設整備事業としては、霊長類研究所リサーチ・リソース・ステーション棟の建設、(中央)総合研究棟(工学系)等の改修、農学部総合館の改修(PFI事業)などを行っています。

(※3) 平成18事業年度は、約8万冊、約5億円の図書を取得しています。

(※4) 特許申請に要した経費を資産計上しています。

(※5) 研究林、地震観測所等に係る地上権です。

(※6) 資金運用を行っている国債です。

(※7) 主な内訳は、寄附金残額約141億円、次年度払いの未払金相当約180億円です。

(単位:百万円)

負債の部				
科目	16年度 (H17.3.31)	17年度 (H18.3.31)	18年度 (H19.3.31)	増△減 (前年比較)
固定負債	95,567	91,775	90,494	△1,281
資産見返負債 ^{*8}	46,663	49,026	49,799	773
センター債務負担金 ^{*9}	35,043	31,405	27,797	△3,608
長期借入金 ^{*10}	12,417	509	450	△59
その他	1,442	10,833	12,447	1,614
流動負債	38,037	36,013	42,392	6,379
運営費交付金債務	813	1,926	3,421	1,495
寄附金債務 ^{*11}	9,942	14,057	14,181	124
前受受託研究費等	297	438	834	396
一年以内返済予定センター債務負担金	3,600	3,637	3,608	△29
一年以内返済予定長期借入金	6,125	18	58	40
未払金	15,145	14,233	18,046	3,813
その他	2,112	1,702	2,241	539
負債合計	133,605	127,789	132,887	5,098

資本の部				
科目	16年度 (H17.3.31)	17年度 (H18.3.31)	18年度 (H19.3.31)	増△減 (前年比較)
資本金	244,529	244,529	244,529	—
政府出資金	244,529	244,529	244,529	—
資本剰余金 ^{*12}	△454	9,199	4,617	△4,582
資本剰余金	10,295	30,844	36,040	5,196
損益外減価償却累計額	△10,749	△21,644	△31,417	△9,773
損益外減損損失累計額	—	—	△5	△5
利益剰余金	6,118	10,440	15,534	5,094
教育研究等積立金 ^{*13}	—	2,407	5,457	3,050
積立金 ^{*14}	—	3,710	4,983	1,273
当期末処分利益 ^{*15}	6,118	4,322	5,094	772
資本合計	250,193	264,170	264,682	512
負債・資本合計	383,799	391,959	397,569	5,610

(※ 8) 資産見返負債とは、固定資産を取得した場合に相当する財源を振り替え、当該資産が費用化(減価償却費)される時点において資産見返負債戻入として収益化する会計処理のための勘定です。

(※ 9) センター債務負担金とは、国立大学財務・経営センター債務負担金のごとであり、法人化の際に国立学校特別会計から承継した長期借入金です。

(※ 10) 附属病院の設備購入のため、法人化後、国立大学財務・経営センターから借り入れたものです。

(※ 11) 寄附金債務とは、次年度へ繰越される寄附金の残高です。

(※ 12) 施設費による固定資産の取得(約52億円)等の増と損益外減価償却累計額(約98億円)の増の差額が当期の減分となっています。

(※ 13) 平成16・17事業年度の利益剰余金のうち、経営努力認定(文部科学大臣の承認)を受けた目的積立金で、大学の定めた剰余金の使途に使用する予定です。

(※ 14) 平成16・17事業年度の利益剰余金のうち、経営努力認定(文部科学大臣の承認)外(資金の裏付けのない)の積立金で、損失の補填に充てるものです。

(※ 15) 当期末処分利益とは、平成18事業年度の利益剰余金で、収益から費用を差し引いた損益計算書の当期総利益の額と一致します。

■ 損益計算書

(単位:百万円)

科目	16年度 (H16.4-H17.3)	17年度 (H17.4-H18.3)	18年度 (H18.4-H19.3)	増△減(前年比較)
経常費用				
業務費	108,304	110,598	114,299	3,701
教育経費 ^{※1}	3,802	4,507	5,307	800
研究経費 ^{※1}	13,375	13,153	14,883	1,730
診療経費 ^{※2}	18,461	18,794	16,811	△1,983
受託研究費等 ^{※3}	9,015	11,683	14,987	3,304
人件費	60,931	59,817	59,694	△123
その他	2,717	2,642	2,615	△27
一般管理費 ^{※4}	5,273	5,079	4,012	△1,067
財務費用	1,662	1,449	1,596	147
雑損	1	5	2	△3
経常費用合計	115,242	117,132	119,910	2,778
経常収益				
運営費交付金収益	61,062	58,836	57,903	△933
学生納付金収益	13,164	13,711	13,697	△14
附属病院収益	23,460	24,090	24,576	486
受託研究等収益等 ^{※5}	9,925	12,048	15,177	3,129
寄附金収益	3,668	3,757	3,600	△157
研究関連収入 ^{※6}	1,494	1,681	2,099	418
資産見返負債戻入 ^{※7}	5,755	5,957	5,795	△162
その他	812	1,444	2,235	791
経常収益合計	119,345	121,527	125,085	3,558
経常利益	4,102	4,394	5,175	781
臨時損失 ^{※8}	9,811	75	173	98
臨時利益 ^{※9}	11,826	3	92	89
当期総利益	6,118	4,322	5,094	772

注)百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(※1)「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針報告書(以下、「実務指針」という。)の改訂に伴い、これまで診療経費としていた経費の一部を教育・研究経費としたこと、および目的別区分の適正化などにより増加しています。

(※2)実務指針の改訂などにより減少しています。

(※3)受託研究に係る人件費(約29億円)を含んでおり、受入件数の増により増加しています。

(※4)目的別区分の適正化および経費削減により減少しています。

(※5)受入件数の増により増加しています。

(※6)科学研究費補助金等の間接経費によるものです。

(※7)取得した固定資産(償却資産)を減価償却する際に、その減価償却分を資産見返負債から収益に振り替える会計処理のための勘定です。

(※8)国から承継した債務である承継剰余金債務に係る費用及びその見返としての収益で、検定料の返還額です。

(※9)承継剰余金債務を費用進行基準により収益化した費用相当額です。

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	16年度 (H16.4-H17.3)	17年度 (H17.4-H18.3)	18年度 (H18.4-H19.3)	増△減 (前年比較)
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△28,731	△37,357	△38,915	△1,558
人件費支出	△57,028	△62,741	△62,945	△204
その他の業務支出	△3,646	△4,959	△4,006	953
運営費交付金収入	64,101	62,582	62,228	△354
学生納付金収入	11,318	12,981	12,945	△36
附属病院収入	22,777	23,885	24,438	553
受託研究等収入等	10,200	12,009	15,214	3,205
寄附金収入 ^{*1}	12,701	7,423	3,397	△4,026
補助金等収入	—	399	533	134
預り科学研究費補助金等の受払	1,063	△299	359	658
承継剰余金の受入	1,577	—	—	—
承継剰余金の支払	△1,474	△2	△4	△2
その他収入	1,980	2,266	2,718	452
業務活動によるキャッシュ・フロー	34,841	16,189	15,964	△225
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△5,105	△1,297	△1,011	286
有価証券の償還による収入	—	1,002	1,000	△2
有形固定資産の取得による支出 ^{*2}	△5,884	△6,938	△8,714	△1,776
無形固定資産の取得による支出	△145	△255	△276	△21
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1	1	—	△1
施設費による収入	3,428	3,008	6,393	3,385
定期預金等の取得による支出 ^{*3}	—	—	△111,000	△111,000
定期預金等の払戻による収入 ^{*4}	236	307	90,000	89,693
小計	△7,470	△4,172	△23,608	△19,436
利息及び配当金の受取額	3	74	165	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,467	△4,097	△23,443	△19,346
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△3,540	△3,600	△3,637	△37
国立大学財務・経営センター借入金の返済による支出	—	—	△18	△18
国立大学財務・経営センター借入金による収入	165	361	—	△361
PFI債務の返済による支出	—	△207	△473	△266
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△8	△120	△112
小計	△3,375	△3,453	△4,250	△797
利息の支払額	△1,554	△1,436	△1,463	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,929	△4,890	△5,714	△824
IV. 資金増加額 (又は減少額)	22,444	7,201	△13,193	△20,394
V. 資金期首残高	—	22,444	29,645	7,201
VI. 資金期末残高^{*5}	22,444	29,645	16,452	△13,193

注) キャッシュ・フロー計算書とは、資金の調達や運用状況を明らかにするため、一会計期間の資金の流れを「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つの区分に分けて表示し、報告するものです。

百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(※ 1) 平成 17 事業年度は建物助成の一部として受け入れた寄附金 40 億円が含まれています。

(※ 2) 建物が約 6 億円、工具器具備品が約 10 億円増加しています。

(※ 3) 短期の資金運用として行っている譲渡性預金については、資金残高とは数えられないため、1,110 億円減少しています。

(※ 4) 短期の資金運用として行っている譲渡性預金の払い戻しにより、約 897 億円増加しています。

(※ 5) 昨年度と比較し、資金残高の増加要因として、寄附金約 1 億円の増と次年度払いの未払金約 38 億円の増、物件費・人件費等の繰越額が約 39 億円の増加となっておりますが、資金残高に数えられない譲渡性預金分が本計算書上は 210 億円減少しているため、約 132 億円の減少となりました。

■国立大学法人等業務実施コスト計算書 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

I. 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		120,083
業務費	114,299	
一般管理費	4,012	
財務費用	1,596	
雑損	2	
臨時損失	173	
<hr/>		
(2) (控除) 自己収入等		△59,350
学生納付金収益	△13,697	
附属病院収益	△24,576	
受託研究等収益	△14,672	
受託事業等収益	△504	
寄附金収益	△3,600	
財務収益	△103	
雑益	△640	
資産見返負債戻入	△1,553	
臨時利益	△0	
<hr/>		
業務費用合計		60,733
<hr/>		
II. 損益外減価償却等相当額^{*1}		10,048
損益外減価償却相当額	9,894	
損益外固定資産除却相当額	153	
<hr/>		
III. 損益外減損損失相当額		5
<hr/>		
IV. 引当外退職給付増加見積額^{*2}		5,015
(国からの出向職員に係るもの △61百万円を含む)		
<hr/>		
V. 機会費用^{*3}		4,547
国又は地方公共団体の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	395	
政府出資の機会費用	4,151	
<hr/>		
VI. 国立大学法人等業務実施コスト		(平成17年度) 80,350 76,418

注)国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、納税者である国民が国立大学法人等の業務を評価、判断する際に役立てるため、一会計期間に属する国立大学法人等の業務運営に関し、国立大学法人等業務実施コストにかかる情報を一元的に集約して表示しています。本学の業務実施コスト、すなわち国民の皆様にご負担いただいているコストは、約804億円となっています。

百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(※1) 国から出資された資産等に関係した減価償却費相当額であり、これについては国立大学法人のコスト(費用)とは認識せず、損益外処理を行います。しかし、その減価償却にかかるコストは、国立大学法人の業務実施コストとして認識されます。

(※2) 国立大学法人の常勤教職員の退職手当は、その都度国から財源が措置されるため、退職給付引当金の計上は不要とされています。しかし、退職手当の増加分のコストは、毎年度の国立大学法人の業務実施コストとして認識されます。

(※3) 実際には損益計算書に費用として計上されるものではありませんが、国立大学法人であるために免除、軽減されているコストです。

決算報告書 (平成18年度)

(単位:百万円)

区 分	予算	決算	差額 (決算-予算)
収入			
運営費交付金	62,228	62,228	—
施設整備費補助金 ^{※1}	6,014	6,241	227
補助金等収入 ^{※2}	351	543	192
国立大学財務・経営センター施設費交付金	153	153	—
自己収入	36,750	38,206	1,456
授業料、入学金及び検定料収入 ^{※3}	13,093	12,963	△ 130
附属病院収入 ^{※4}	23,189	24,519	1,330
雑収入 ^{※5}	468	724	256
産学連携等研究収入及び寄附金収入等 ^{※6}	16,712	21,173	4,461
承継剰余金 ^{※7}	—	92	92
計	122,208	128,636	6,428
支出			
業務費 ^{※8}	87,065	85,225	△ 1,840
教育研究経費	65,700	61,721	△ 3,979
診療経費	21,365	23,504	2,139
一般管理費 ^{※9}	6,980	6,366	△ 614
施設整備費 ^{※10}	6,167	6,394	227
補助金等 ^{※11}	351	542	191
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等 ^{※12}	16,712	20,871	4,159
長期借入金償還金	4,933	4,933	—
計	122,208	124,331	2,123
収入-支出	—	4,305	4,305

注)決算報告書とは、国立大学法人等の運営の見込みである年度計画の予算と、決算を対比して表すことにより、その運営状況を報告しようとするものです。国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえて一部発生主義を取り入れたもので、収入・支出ベースで表示しています。

- (※ 1) 施設整備費補助金については、予算段階では予定していなかった(由美浜)流域圏総合環境質研究センター研究棟事業、災害復旧事業等、平成18事業年度補正予算により実施した事業が発生したため、予算額に比べて決算額が約2億円多くなっています。
- (※ 2) 予算段階では予定していなかった国からの補助金の獲得に努めたため、予算額に比べて約2億円決算額が多くなっています。
- (※ 3) 授業料、入学金及び検定料収入については、授業料免除者の増加、後期入試を取りやめたことによる志願者の減少等により、予算額に比べて決算額が約1億円減収となっています。
- (※ 4) 附属病院収入については、患者数の増及び病床稼働率の向上により、予算額に比べて決算額が約13億円増収となっています。
- (※ 5) 雑収入については、主として施設利用料収入及び受取利息等により、予算額に比べて決算額が約3億円増収となっています。
- (※ 6) 予算段階では予定していなかった国等からの受託研究や民間からの寄附の獲得に努めたため、予算額に比べて決算額が約45億円増収となっています。
- (※ 7) 承継剰余金については、特定共同指導の診療報酬の返還を行ったため、予算額に比べて約1億円多くなっています。
- (※ 8) 業務費については、退職手当において、退職予定者が当初見込みを下回ったため、予算額に比べて決算額が約11億円少なくなっています。また、経費の節減等により、予算額に比べて決算額が約7億円少なくなっています。
- (※ 9) 一般管理費においては、経費の節減等により、予算額に比べて決算額が約6億円少なくなっています。
- (※10) (※1)に示した理由により、予算額に比べて決算額が約2億円多くなっています。
- (※11) (※2)に示した理由により、予算額に比べて決算額が約2億円多くなっています。
- (※12) (※6)に示した理由により、予算額に比べて決算額が約42億円多くなっています。

財務諸表等の要約

決算報告書

(単位：百万円)

区 分	16年度決算	17年度決算	18年度決算	増△減 (前年比較)
収 入				
運営費交付金	64,101	62,583	62,228	△355
施設整備費補助金	3,096	2,336	6,241	3,905
施設整備資金貸付金償還時補助金	1,125	18,378	—	△18,378
補助金等収入	—	399	543	144
国立大学財務・経営センター施設費交付金	332	672	153	△519
自己収入	34,810	37,538	38,206	668
授業料、入学料及び検定料収入	11,575	12,983	12,963	△20
附属病院収入 ^{※1}	22,778	23,886	24,519	633
雑収入	457	669	724	55
産学連携等研究収入及び寄附金収入等 ^{※2}	15,499	21,333	21,173	△160
長期借入金収入	166	362	—	△362
承継剰余金	—	3	92	89
計	119,129	143,604	128,636	△14,968
支 出				
業務費	84,678	83,579	85,225	1,646
教育研究経費 ^{※3}	63,154	61,164	61,721	557
診療経費 ^{※4}	21,524	22,415	23,504	1,089
一般管理費 ^{※5}	7,076	7,422	6,366	△1,056
施設整備費	3,594	3,370	6,394	3,024
補助金等	—	398	542	144
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等 ^{※6}	14,970	17,108	20,871	3,763
長期借入金償還金 ^{※7}	6,221	23,392	4,933	△18,459
計	116,539	135,269	124,331	△10,938
収入－支出	2,590	8,335	4,305	△4,030

(※1) 患者数の増及び病床稼働率の向上により増収となっています。

(※2) 受託研究については、受入件数の増等により約34億円増加しています。寄附金については、平成17事業年度は建物助成の一部として40億円を受け入れたため倍増していますが、平成18事業年度についてはほぼ平年並みの約35億円を受け入れています。

(※3) 物件費の教育経費が約6億円、研究経費が約10億円増加しており、教員人件費で約3億円、職員人件費で約8億円減少しています。

(※4) 職員人件費が約3億円、医薬品等の物件費が約8億円増加しています。

(※5) 目的別区分の適正化および経費削減により減少しています。

(※6) 受託研究については、受入件数の増等により増加しています。

(※7) 平成17事業年度については、施設整備資金貸付金償還時補助金による約184億円の償還が含まれているため、平成18事業年度は大きく減少しています。

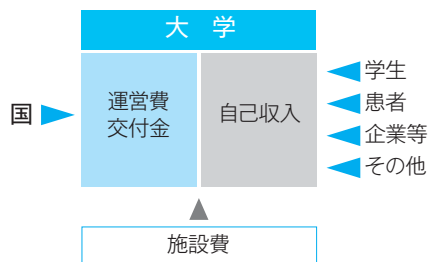
国立大学 法人会計の 仕組み

国立大学は、より大きな自主性・自律性と自己責任の下で、教育研究の高度化や個性豊かな大学づくりに取り組むことを目的として、平成16年4月に法人化されました。これにより、自らの財政状態や運営状況に対する説明責任が一段と大きくなり、会計制度も大きく変化しました。

新たに導入された国立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としていますが、国立大学の特殊性を踏まえて修正された結果、非常に複雑で難解な制度となっています。

より多くのみなさまに京都大学の財政状態や運営状況を知っていただくために、国立大学法人会計の仕組みを収益と費用の特徴から整理し、利益が発生する仕組みを以下に説明いたします。

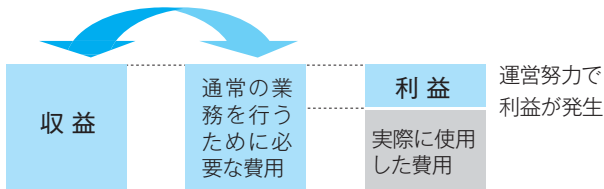
I. 国立大学法人の収入源



国立大学法人は、学生からの納付金や病院収入をはじめとする自己収入と、国からの運営費交付金で運営されています。本学の場合、国からの運営費交付金は収入全体の約48%を占めています。なお、これらのほかに国から措置される施設費があります。これらの収入は、収入源の性質に応じて会計処理されます。

II. 国立大学法人の収益と費用の特徴 (1)

●損益均衡を前提とした会計処理



運営費交付金及び授業料等については、原則として、期間の経過を業務の進行とみなして、それに対応する金額を収益として認識します。この収益と会計期間内に行われた業務に費やした費用との差額が利益となります。通常の業務を予定より効率よく行えば、その分費用が抑えられますが、収益は通常の業務を予定通り行ったものとして認識しますので、効率よく行った分だけ利益が発生します。

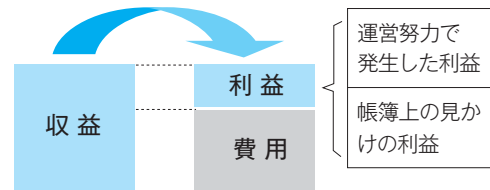
また、固定資産を取得した場合には、減価償却費^{*}を費用として認識するとともに、固定資産の取得原価相当額の収入を、一旦、負債として認識し、減価償却費相当額を収益として取り崩していきます。

このように、国立大学法人は利益獲得を目的としていないため、通常の業務を行えば損益均衡となるように制度設計されています。

^{*}減価償却費：固定資産等について、購入時に一括して費用としないで、一定の規則に基づいて、毎期継続的・規則的に費用としていく会計手続きです。この処理を行うことにより、固定資産等の費用が毎期平準化され、固定資産を使用することで得られる収益と対応する費用を配分することができ、より適切な運営状況の把握が可能となります。

III. 国立大学法人の収益と費用の特徴 (2)

●損益均衡を前提としない会計処理

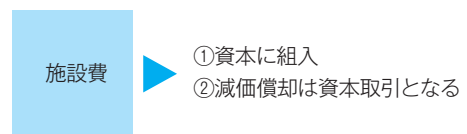


附属病院収益については、民間病院と同様に、収益に対応する分を費用として認識します。

一例を挙げると、減価償却費に対応する収益を期間ごとに計上させるという処理は行いません。そのため、帳簿上現れる見かけの利益あるいは損失が発生します。

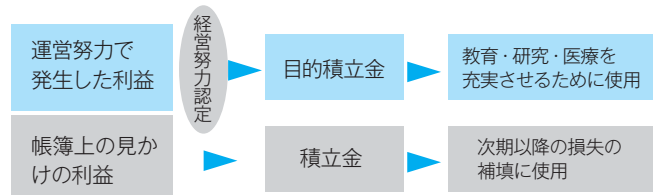
IV. 国立大学法人の収益と費用の特徴 (3)

●損益に影響しない会計処理



施設費を財源とする施設の整備は、国立大学法人単独では意思決定できません。したがって、施設費は国立大学法人の業績を評価する指標として合理的ではないため、資本取引とし、利益や損失とは関係ないように処理されます。

V. 国立大学法人の利益

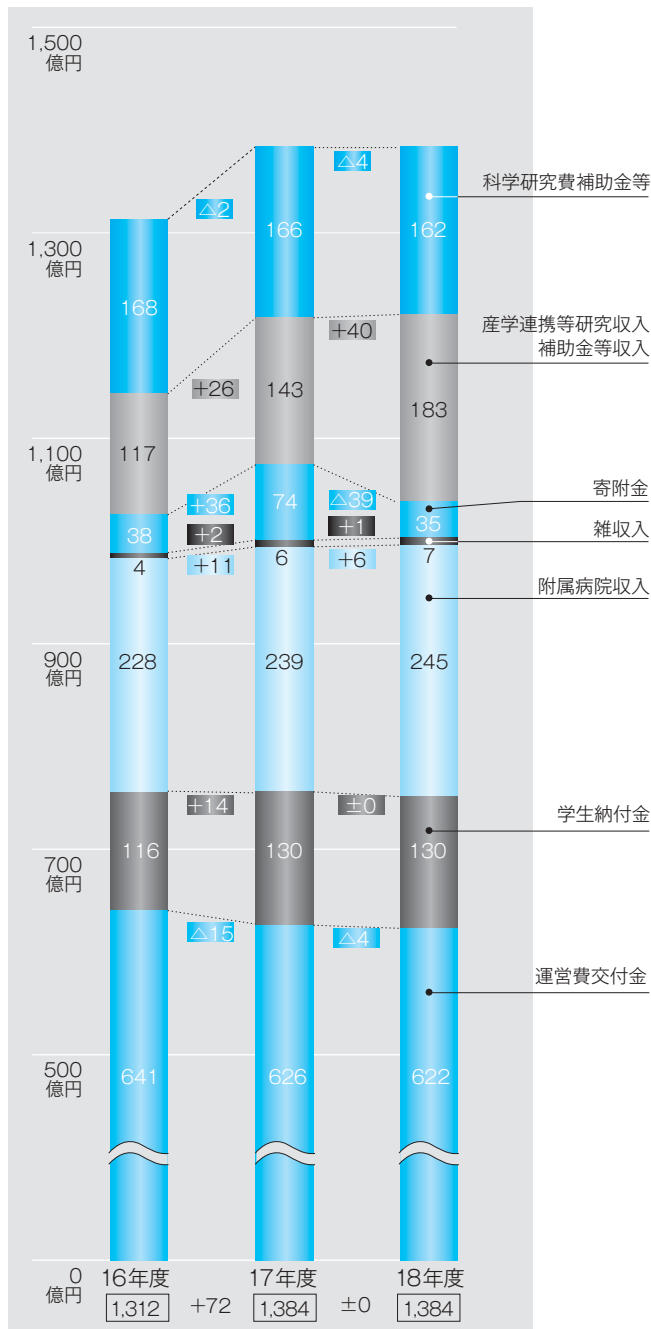


利益が発生した場合、その処分に関する決定が必要となります。

国立大学法人には、株主のような営利目的の資本主が存在しませんので、利益を資本主に分配することはありません。そのため、獲得した利益のうち、運営努力による利益については、経営努力認定を受けた後、次年度以降の教育・研究・診療を充実させるために中期計画の目的に従って使用することが認められています。

その他の財務情報

●運営資金の推移



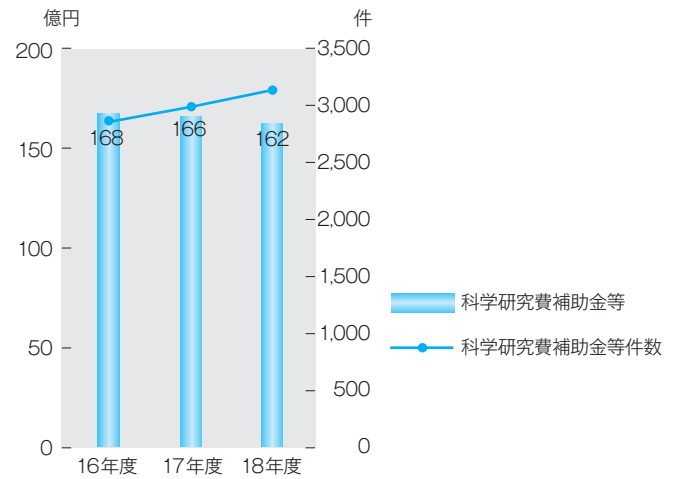
※上記には、施設費、施設整備資金貸付金償還時補助金、長期借入金、承継剰余金および目的積立金は含まれていません。

■平成18年度の運営資金 1,384億円

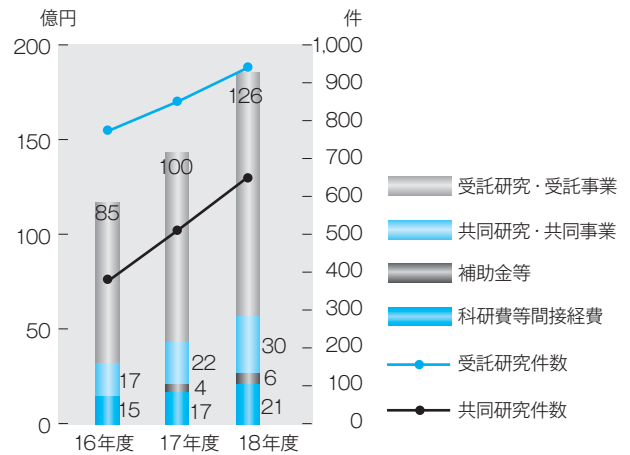
効率化係数及び病院収入に対する経営改善係数による運営費交付金の減少額は、本学の場合、毎年約9億円となっています。

このような厳しい状況において、運営費交付金による特別教育研究経費の獲得を図るとともに、競争的資金、民間等からの受託研究・共同研究・寄附金などの外部資金の充実に努めています。

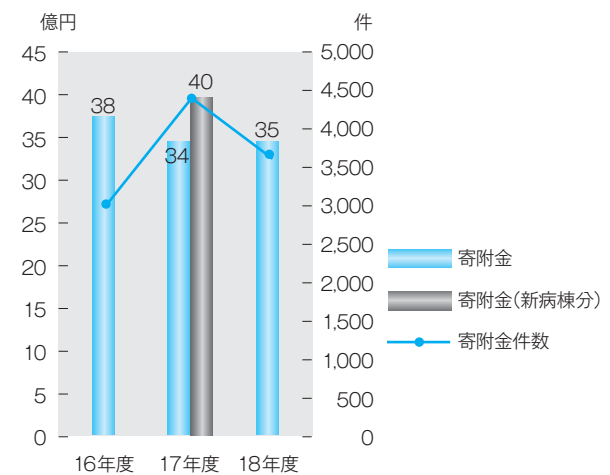
●科学研究費補助金等



●産学連携等研究収入、補助金等収入



●寄附金



		16年度	17年度	18年度	増△減(前年比較)
学生1人当たりの教育関係経費 【損益計算書】 【事業報告書】	(教育経費+教育研究支援経費+教育にかかる人件費)÷学生数	1,554千円	1,549千円	1,579千円	30千円
	教育関係経費	34,548百万円	34,665百万円	35,381百万円	716百万円
	学生数	22,229人	22,383人	22,402人	19人
※教育にかかる人件費は、歳出決算実態調(H13年)に基づき人件費合計額の46%としています。					
学生1人当たりの図書 【貸借対照表】 【事業報告書】	図書÷学生数	1,335千円	1,375千円	1,398千円	23千円
	図書	29,676百万円	30,787百万円	31,307百万円	520百万円
	学生数	22,229人	22,383人	22,402人	19人
教員1人当たりの研究関係経費 【損益計算書】 【事業報告書】	(運営費交付金等研究経費+受託研究等経費+科研費等)÷教員実員	13,965千円	14,351千円	15,937千円	1,586千円
	研究関係経費	41,936百万円	44,058百万円	48,687百万円	4,629百万円
	教員実員	3,003人	3,070人	3,055人	△15人
授業料免除割合 【損益計算書】 【その他資料】	授業料免除額÷授業料収益	6.0%	6.0%	6.0%	0.0%
	授業料免除額	667百万円	694百万円	700百万円	6百万円
	授業料収益	11,103百万円	11,600百万円	11,690百万円	90百万円
学生納付金比率 【決算報告書】	学生納付金÷収入全体	9.7%	9.0%	10.1%	1.1%
	学生納付金	11,575百万円	12,983百万円	12,963百万円	△20百万円
	収入全体	119,129百万円	143,604百万円	128,636百万円	△14,968百万円
医薬品及び診療材料比率 【貸借対照表】 【損益計算書】	医薬品及び診療材料÷附属病院収益	2.8%	2.3%	2.0%	△0.3%
	医薬品及び診療材料	666百万円	560百万円	493百万円	△67百万円
	附属病院収益	23,460百万円	24,090百万円	24,576百万円	486百万円
固定資産総資産比率 【貸借対照表】	固定資産÷総資産	92.3%	90.7%	88.7%	△2.0%
	固定資産	354,199百万円	355,335百万円	352,580百万円	△2,755百万円
	総資産	383,799百万円	391,959百万円	397,569百万円	5,610百万円
固定長期適合率 【貸借対照表】	固定資産÷(債務負担金+長期借入金+資本)	119.0%	120.0%	120.4%	0.4%
	固定資産	354,199百万円	355,335百万円	352,580百万円	△2,755百万円
	債務負担金+長期借入金+資本	297,653百万円	296,084百万円	292,929百万円	△3,155百万円
長期借入金等比率 【貸借対照表】	(債務負担金+長期借入金)÷(負債+資本)	12.4%	8.1%	7.1%	△1.0%
	債務負担金+長期借入金	47,460百万円	31,914百万円	28,247百万円	△3,667百万円
	負債+資本	383,799百万円	391,959百万円	397,569百万円	5,610百万円

その他の財務情報

		16年度	17年度	18年度	増△減(前年比較)
人件費比率 【損益計算書】	人件費÷業務費	56.3%	54.1%	52.2%	△1.9%
	人件費	60,931百万円	59,817百万円	59,694百万円	△123百万円
	業務費	108,304百万円	110,598百万円	114,299百万円	3,701百万円
一般管理費比率 【損益計算書】	一般管理費÷業務費	4.9%	4.6%	3.5%	△1.1%
	一般管理費	5,273百万円	5,079百万円	4,012百万円	△1,067百万円
	業務費	108,304百万円	110,598百万円	114,299百万円	3,701百万円
外部資金比率 【損益計算書】	(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益	11.4%	13.0%	15.0%	2.0%
	受託研究等収益+受託事業等収益	9,925百万円	12,048百万円	15,177百万円	3,129百万円
	寄附金収益	3,668百万円	3,757百万円	3,600百万円	△157百万円
	経常収益	119,345百万円	121,527百万円	125,085百万円	3,558百万円
流動比率 【貸借対照表】	流動資産÷流動負債	77.8%	101.7%	106.1%	4.4%
	流動資産	29,600百万円	36,624百万円	44,989百万円	8,365百万円
	流動負債	38,037百万円	36,013百万円	42,392百万円	6,379百万円
自己資本比率 【貸借対照表】	資本÷(負債+資本)	65.2%	67.4%	66.6%	△0.8%
	資本	250,193百万円	264,170百万円	264,682百万円	512百万円
	負債	133,605百万円	127,789百万円	132,887百万円	5,098百万円
業務費対教育経費比率 【損益計算書】	教育経費÷業務費	3.5%	4.1%	4.6%	0.5%
	教育経費	3,802百万円	4,507百万円	5,307百万円	800百万円
	業務費	108,304百万円	110,598百万円	114,299百万円	3,701百万円
学生当教育経費 【損益計算書】 【事業報告書】	教育経費÷学生数	174千円	203千円	237千円	34千円
	教育経費	3,802百万円	4,507百万円	5,307百万円	800百万円
	学生数(短大を除く)	21,871人	22,191人	22,376人	185人
業務費対研究経費比率 【損益計算書】	研究経費÷業務費	12.4%	11.9%	13.0%	1.1%
	研究経費	13,375百万円	13,153百万円	14,883百万円	1,730百万円
	業務費	108,304百万円	110,598百万円	114,299百万円	3,701百万円
教員当研究経費 【損益計算書】 【事業報告書】	研究経費÷教員実員	4,454千円	4,285千円	4,872千円	587千円
	研究経費	13,375百万円	13,153百万円	14,883百万円	1,730百万円
	教員実員	3,003人	3,070人	3,055人	△15人
経常利益比率 【損益計算書】	経常利益÷経常収益	3.4%	3.6%	4.1%	0.5%
	経常利益	4,102百万円	4,394百万円	5,175百万円	781百万円
	経常収益	119,345百万円	121,527百万円	125,085百万円	3,558百万円

		16年度	17年度	18年度	増△減(前年比較)
診療経費比率	診療経費 ÷ 附属病院収益	78.7%	78.0%	68.4%	△9.6%
【損益計算書】	診療経費	18,461百万円	18,794百万円	16,811百万円	△1,983百万円
	附属病院収益	23,460百万円	24,090百万円	24,576百万円	486百万円
附属病院収入対 長期借入金 返済比率	(長期借入金返済+財務・ 経営センター納付金) ÷ 附属病院収入	15.5%	15.1%	15.0%	△ 0.1%
【キャッシュ・フロー】	長期借入金返済	3,540百万円	3,600百万円	3,655百万円	55百万円
	附属病院収入	22,777百万円	23,885百万円	24,438百万円	553百万円



〔平成18事業年度〕

平成18年4月1日～平成19年3月31日

京都大学

財務報告書 Financial Report 2007

発行：国立大学法人 京都大学 財務部

〒606-8501 京都市左京区吉田本町

TEL.075-753-2111 FAX.075-753-2191